

決 算 公 告

第 30 期

〔 自 2020 年 7 月 1 日
至 2021 年 6 月 30 日 〕

株式会社UCS

貸 借 対 照 表

2021年6月30日現在

(単位：千円)

科目 (資 産 の 部)	金額	科目 (負 債 の 部)	金額
流動資産	159,776,998	流動負債	153,375,790
現金及び預金	4,683,040	買掛金	114,021,766
割賦売掛金	65,490,566	関係会社短期借入金	10,000,000
営業貸付金	7,658,253	短期借入金	1,500,000
リース投資資産	972,998	1年以内返済予定関係会社	10,000,000
買取債権	437,349	長期借入金	12,168
貯蔵品	491,512	リース債務	2,667,294
前払費用	184,598	未払金	150,986
未収収益	1,346,702	未払費用	17,129
未収入金	7,183,848	未払法人税等	29,694
預け金	72,271,473	前受金	8,212,184
その他	196,658	預り金	167,077
貸倒引当金	△ 1,140,000	賞与引当金	6,255,419
固定資産	6,706,337	ポイント引当金	123,607
有形固定資産	1,342,447	割賦利益繰延	218,466
貸貸資産	1,116,775	その他	2,919,322
建物	51,196	固定負債	71,769
工具、器具及び備品	108,177	長期未払金	12,304
建設仮勘定	66,298	リース債務	2,952
無形固定資産	1,888,667	長期預り保証金	2,815,932
ソフトウェア	1,888,667	利息返還損失引当金	16,366
投資その他の資産	3,475,223	資産除去債務	
投資有価証券	17,084		
前払年金費用	504,414	負債合計	156,295,112
繰延税金資産	2,184,301	(純 資 産 の 部)	
その他	873,869	株主資本	10,188,222
貸倒引当金	△ 104,445	資本金	1,610,890
		資本剰余金	2,001,890
		資本準備金	2,001,890
		利益剰余金	6,575,442
		利益準備金	147,266
		その他利益剰余金	6,428,176
		別途積立金	5,147,000
		繰越利益剰余金	1,281,176
		純資産合計	10,188,222
資産合計	166,483,334	負債及び純資産合計	166,483,334

損益計算書

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	13,623,381	
融資収益	1,326,990	
電子マネー事業収益	1,156,302	
保険代理業収益	1,559,225	
その他の収益	1,575,850	
金融収益	34	19,241,785
営業費用		
販売費及び一般管理費	16,987,527	
その他の営業費用	583,716	
金融費用	197,475	17,768,719
営 業 利 益		1,473,066
営業外収益		
受取配当金	867	
その他の営業外収益	30,330	31,198
営業外費用		
その他の営業外費用	387	387
経 常 利 益		1,503,877
特別損失		
固定資産除却損	10,807	10,807
税 引 前 当 期 純 利 益		1,493,069
法人税、住民税及び事業税	15,851	
法人税等調整額	351,374	367,225
当 期 純 利 益		1,125,843

株主資本等変動計算書

自 2020年7月1日 至 2021年6月30日

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	3,547,000	1,755,332	5,449,598	9,062,378	9,062,378
当期変動額								
別途積立金の積立				1,600,000	△ 1,600,000	-	-	-
別途積立金の取崩								
事業吸収分割による取崩								
当期純利益					1,125,843	1,125,843	1,125,843	1,125,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	1,600,000	△ 474,156	1,125,843	1,125,843	1,125,843
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	5,147,000	1,281,176	6,575,442	10,188,222	10,188,222

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については
 収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
 における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して
 おります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について
 は、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上し
 ております。また、貸倒懸念債権等特定の債権について
 は、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当
 事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上して
 おります。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過
 去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負
 担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職
 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事
 業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式
 基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（504百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（4）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式および期日到来基準に基づく7・8分法にて処理しております。

②融資

残債方式にて処理しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

（5）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,659,619 千円
(2) 割賦売掛金の内訳	
包括信用購入あっせん	65,391,084 千円
<u>その他</u>	<u>99,481 千円</u>
合計	65,490,565 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	25,374,663 千円
長期金銭債権	39,984 千円
短期金銭債務	49,870,117 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	3,264,120 千円
営業費用	278,312 千円
(2) 部門別取扱高	
包括信用購入あっせん	703,406,608 千円
融資	8,641,498 千円
<u>電子マネー</u>	<u>455,874,809 千円</u>
合計	1,167,922,916 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 普通株式 18,807,515 株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	675,488 千円
未払事業税	8,828 千円
賞与引当金	50,758 千円
貸倒引当金	378,062 千円
利息返還損失引当金	855,480 千円
資産除去債務	4,972 千円
その他	93,790 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	271,536 千円
合計	2,338,914 千円

繰延税金負債

前払年金費用	153,241 千円
その他	1,373 千円
合計	154,614 千円

繰延税金資産の純額

2,184,301 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	4,683,040	4,683,040	-
② 割賦売掛金	65,490,565		
貸倒引当金	△960,000		
割賦利益繰延	△123,606		
	64,406,959	69,343,893	4,936,934
③ 営業貸付金	7,658,252		
貸倒引当金	△178,000		
	7,480,252	9,202,019	1,721,766
④ 預け金	72,271,473	72,271,473	-
資産計	148,841,724	155,500,425	6,658,701
① 買掛金	114,021,766	114,021,766	-
② 関係会社短期借入金	10,000,000	10,000,000	-
③ 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
④ 1年以内返済予定長期借入金	10,000,000	10,000,000	-
⑤ 預り金	8,212,184	8,212,184	-
負債計	143,733,950	143,733,950	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 現金及び預金、④ 預け金

預金および預け金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 割賦売掛金、③営業貸付金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト（経費率）を加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

負債

① 買掛金、②関係会社短期借入金、③預り金、④関係会社長期借入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,683,040	-	-	-	-	-
割賦売掛金	47,962,192	5,341,703	3,203,730	2,122,884	1,355,721	2,739,006
営業貸付金	4,118,982	2,082,440	831,734	426,310	149,704	49,080
預け金	72,271,473	-	-	-	-	-
合計	129,035,688	7,424,143	4,035,465	2,549,195	1,505,425	2,788,087

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 3. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	10,000,000	-	-	-	-	-
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	10,000,000	-	-	-	-	-
合計	21,500,000	-	-	-	-	-

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円) (注)2
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 間接 100.0	役員 の 兼任等	資金の借入 (注)1	6,800,000	関係会社 短期借入金	10,000,000
					10,000,000	1年以内返 済予定関係 会社長期借 入金	10,000,000
				利息の支払 (注)1	98,408	—	—
親会社	ユニー株式会社	(被所有) 直接 100.0	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)2	2,655,455	買掛金	39,438,712
				電子マネー事業 収益 (注)2	298,783	預け金	24,672,690

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
親会社の 子会社	株式会社ドン・キ ホーテ	—	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	231,132	買掛金	29,064,867
				電子マネー事業 収益 (注)1	325,954	預け金	26,352,901
親会社の 子会社	株式会社長崎屋	—	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	13,499	買掛金	10,830,071
				電子マネー事業 収益 (注)1	130,061	預け金	10,194,719
親会社の 子会社	UDリテール株式 会社	—	加盟店契約 (クレジットカード・電子マネ ー)	包括信用購入あ っせん収益 (注)1	288,713	買掛金	12,729,220
				電子マネー事業 収益 (注)1	127,090	預け金	10,407,633

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

541円71銭

1株当たり当期純利益

59円86銭